

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,600,803	流動負債	7,867,285
現金及び預金	86,422	買掛金	5,875,326
受取手形	21,602	リース債務	68,047
売掛金	6,068,826	未払金	1,239,871
商品及び製品	1,574,935	未払費用	121,415
仕掛品	96,600	未払法人税等	82,281
原材料及び貯蔵品	1,742,148	未払消費税等	123,545
前払費用	6,545	預り金	15,884
その他	4,323	前受収益	223
貸倒引当金	600	賞与引当金	336,277
		役員賞与引当金	4,412
固定資産	3,253,991		
有形固定資産	2,599,729	固定負債	1,514,178
建物	223,046	リース債務	141,084
構築物	63,718	退職給付引当金	1,339,319
機械及び装置	2,052,404	資産除去債務	28,893
車輛運搬具	8,104	その他	4,881
工具器具及び備品	50,500		
土地	8,314	負債合計	9,381,464
リース資産	193,640	純資産の部	
無形固定資産	20,225	株主資本	3,458,723
ソフトウェア	4,894	資本金	500,000
電話加入権	15,331	資本剰余金	338,297
投資その他の資産	634,036	その他資本剰余金	338,297
投資有価証券	74,526	利益剰余金	2,620,425
繰延税金資産	524,763	利益準備金	125,000
出資金	15,735	その他利益剰余金	2,495,425
その他	19,750	繰越利益剰余金	2,495,425
貸倒引当金	739	評価・換算差額等	14,607
		その他有価証券評価差額金	14,607
		純資産合計	3,473,330
資産合計	12,854,794	負債・純資産合計	12,854,794

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		72,115,857
売上原価		63,858,004
売上総利益		8,257,852
販売費及び一般管理費		6,765,600
営業利益		1,492,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,063	
受取賃貸料	10,646	
その他	27,105	
		39,815
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,020	
その他	76	
		9,096
経常利益		1,522,970
特別利益		
固定資産売却益	244	
投資有価証券売却益	60,109	
		60,354
特別損失		
固定資産売却損	200	
固定資産除却損	26,040	
災害による損失	39,115	
		65,356
税引前当期純利益		1,517,968
法人税、住民税及び事業税	422,985	
法人税等調整額	38,407	461,392
当期純利益		1,056,575

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - たな卸資産  
商品及び製品  
先入先出法による原価法  
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
  - 仕掛品、原材料及び貯蔵品  
月別移動平均法による原価法  
  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
  
無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。  
  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
役員賞与引当金  
役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
ただし、制度移行前の従業員の数理計算上の差異及び制度移行に伴い発生した過去勤務費用については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
- その他計算書類作成のための基本となる事項
  - 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - 連結納税制度の適用  
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 会計上の見積りの変更に関する注記

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、制度移行後の従業員の数理差異計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う計算書類に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,532,060 千円

### 2. 関係会社に対する短期金銭債務

5,456,099 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

(1) 営業収益 24,592,304 千円

(2) 営業費用 54,266,189 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

### 2. 剰余金の配当

#### (1) 配当金の支払額

2018年5月25日開催の定時株主総会による配当に関する事項

株式の種類 普通株式  
配当金の総額 1,200,000千円  
1株当たり配当額 1,200円  
基準日 2018年3月31日  
効力発生日 2018年5月28日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類 普通株式  
配当金の総額 1,056,000千円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 1,056円  
基準日 2019年3月31日  
効力発生日 2019年5月27日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	396,552 千円
賞与引当金	101,017
未払事業税等	18,165
資産除去債務	8,679
その他	17,845
繰延税金資産小計	542,261
評価性引当額	10,695
繰延税金資産合計	531,565

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	6,272
資産除去債務固定資産	529
繰延税金負債合計	6,801
繰延税金資産(負債)の純額	524,763

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	86,422	86,422	-
受取手形	21,602	21,602	-
売掛金	6,068,826	6,068,826	-
投資有価証券	74,526	74,526	-
買掛金	5,875,326	5,875,326	-
未払金	1,239,871	1,239,871	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、及び売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤ハム米久 ホールディングス(株)	30,003,132	(被所有) 間接100%	連結納税 制度における 連結親法人	連結納税に 伴う支払 予定額	155,521	未払金	155,521
親会社	伊藤ハム(株)	28,427,543	(被所有) 直接100%	当社食肉加 工品の販売 及び食肉原 料の仕入 役員の兼任	食肉加工品 の売上 食肉製品の 仕入	20,779,450 49,380,021	買掛金	5,065,602

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	アイイチロシステイクス サービス(株)	90,000	-	配送業務の 委託	配送業務の 委託	2,171,012	未払金	193,142
親会社の子会社	IHM-ソリューション(株)	80,000	-	当社食肉加 工品の販売	食肉加工品 の売上	1,917,802	売掛金	157,745

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,473 円 33 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 1,056 円 57 銭